



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	営農主体の高齢化に関する一考察：大規模畑作・十勝更別村を対象として
Author(s)	吉野, 宣彦
Citation	農業経営研究, 15, 87-104
Issue Date	1989-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36460
Type	departmental bulletin paper
File Information	15_87-104.pdf



営農主体の高齢化に関する一考察

一大規模畑作・十勝更別村を対象として一

吉 野 宣 彦

1. はじめに
2. 高齢農家の経営的特徴
 - (1) 労働力保有の多様性
 - (2) 高齢農家の要素保有
3. 高齢農家の経営変化
4. 高齢農家の土地利用
5. おわりに

1. は じ め に

近年、センサスで男子生産年齢人口がいない専業農家が増加傾向にあるというように、農業の担い手の高齢化が進んでいる。

農業の担い手の高齢化の影響は多様であり、例えば経営展開に係わる領域においても、生産力の停滞（注1）、高齢者に適した農作業技術の改善の必要性（注2）、高齢農家のリタイヤ後の農地移動や生産組織化など農業構造の変化（注3）などについての指摘がある。今後ますます高齢化が進展していくならば、高齢農家の営農を補完する技術的・経済的対策、あるいは組織的対策など、いわゆる高齢農家対策について検討がなされる必要があるといえる。

担い手の高齢化の影響を明かにするためには動態的な経営の変化を捉えることによって、その行動論理を解明することが必要である。しかし、これまでの高齢農家に関する研究は静態的・統計的分析が主となり、高齢化の影響について経営行動の結果である経営変化についての動態的な研究は、ほとんど行われていないのが実情である（注4）。

以下、高齢農家の行動論理解明のための課題について若干検討を加えておく。

営農主体の高齢化過程は、家族経営の労働者としての機能、経営者としての機能、土地所有者としての機能といった、営農主体の機能縮小過程ととらえることができ

る。営農主体の高齢化にともなって、経営は最終的には所有農地が縮小し土地所有者としての機能を喪失しリタイアへと至る。しかしそれ以前の期間には、労働者や経営者としての機能の縮小過程があり、この過程では要素結合・運用状態や要素保有状態の変化が伴うことが予想される。高齢農家はこの様にいくつかの過程を経て、経営総体としての縮小過程を辿ることとなる。そして、この労働者機能の縮小・経営者機能の縮小過程での高齢農家の対応が、その後の農地縮小などの土地所有者機能の縮小のあり方を規定する関係にあるといえる。高齢農家の経営変化を明らかにするうえでは、営農主体の高齢化に伴う労働者機能と経営者機能の縮小と経営変化との関連を重視することが必要である。

また、この変化の内容は営農主体の性格や経営条件によって、必ずしも同一であるとは限らない。営農主体の性格や経営条件を強く反映するものの一つに経営形態があげられる。ここでは経営形態毎の比較分析を行う前段階として畑作地帯を取り上げ、その中での営農主体の高齢化の特徴を検討していくこととする。

高齢化の与える影響を、畑作について稲作との違いに注目して検討すると、畑作と稲作とでは、地力維持の方法に大きな差がある。稲作は灌水により連作が長期に渡って行われているが、畑作はいくつかの作物を組み合わせた輪作を行うことにより、地力維持を行う。一つの経営の中にいくつかの作物が存在し、互いに強く結びつきあっていることが畑作の特徴である。

さらに、いくつかの作目が一つの経営の中に組み込まれていることにより、労働手段の装備についても差が現われる。作物毎に各々の専用機を装備することである。

この土地利用方式と資本装備の差異に注目して、畑作地帯の営農主体の高齢化による労働者機能と経営者機能の縮小と経営縮小との関連で注目すべきポイントとして以下の点があげられる。

第1は、経営縮小が労働者機能の縮小を契機とするものである。例えば一定の機械装備のもとで、労働力が弱体化していく場合、農繁期の労働量や労働強度を維持できない状況が現れてくる。この労働力の弱体化に対応して雇用労働力の導入や作業委託など様々な対応が考えられる。しかしこれらの対応を行う条件が十分でない場合、一つの作物の作業を維持できなくなり、最終的には作付を中止するという経営縮小に至る場合が考えられる。作目間の作業の競合関係を考慮すると、いくつかの作物が組み込まれている輪作の場合は、一層強く労働力弱体化の影響を受けると考えられる。

第2には、経営縮小が経営者機能の縮小を契機とする場合である。例えば経営要

素の保有調達という機能については、営農主体が高齢化し、今後の経営の縮小を考えて、再投資を中止する場合が考えられる。将来的に経営を中止する場合に、経営中止によって回収できないほど長期にわたる固定的な投資は回避されるという場合である。この場合これまで各作物毎に専用機を装備していたが、一部の専用機を更新せず、これに対応する作物が切り捨てられることになる。

この様に高齢化による経営縮小の契機にはいくつかのパターンが考えられる。またさらに、機械装備を充実する、雇用労働力を多用するという形で、縮小を阻止する対応も考慮すると、経営縮小の経緯は単純に一定の方向に進むとは限らないといえる。

ここで問題となるのは、如何なる順序を辿って畑作経営としての縮小過程が進行しているかということである。つまり労働者機能がまず先か、経営者機能がまず先かということである。このことは実践的な意味では、例えば労力的にはまだ充分に働くことが可能であり、その意志があるにもかかわらず機械装備が充分ではない場合と、逆に機械装備は十分であるが労力的に限界に達している場合とでは、経営を維持しようとする場合の支援体制のあり方は当然異なるといったことにもつながる。

従って、高齢化過程にある農家の土地利用の変化に関連させて、要素保有や労働組織の変化を併せて検討し、その上で営農主体の機能と経営縮小との関連を検討することが必要である。

また、分析にあたって、労働力保有状態が農家によって多様であることを考慮し、労働力の年齢による差を検討し安くするため、家族労働力の性格が最も単純な農従者2人で構成されており、かつ、経営主が高齢の農家を直接分析素材とする。この分析対象に対比して、同じ労働力規模ではあるがより若い農家、さらに同じ経営主が高齢ではあるがより多くの労働力数を持つ農家との差異に注目しながら、高齢農家の特徴を検討することとする。

分析対象とするのは十勝支庁更別村である。更別村は十勝で、1戸平均の経営面積規模が最も大きく、昭和40年代前半に行われた第1次構造改善事業の機械共同化が昭和40年代後半に個別化して以降、農作業は個別的な展開が進んで来た村である。畑作と酪農の移行地域として、畑作と酪農が混在する限界的な地域である。畑作専業を念頭におくと、いも・豆・ビート・小麦の4作物の輪作が一般的である。ただしこの輪作体系も当初から確立していたわけではない。もともとは豆作中心であったが、冷害を通じて、昭和40年代に豆が減少し、酪農化と併せて根菜類の拡大が進み、さらに昭和50年代に小麦作が農協のコンバインの導入にともなって拡大すると

いう条件の中で確立してきたものである。また近年農協では野菜の生産を奨励しているが、その比重はわずかである。乳牛飼養農家比率は昭和40年代に増加し、昭和50年代は減少するというように、経営形態は激しく動いてきた。

素材とするデータは、昭和50・60年2時点、92戸の役場から得た個別農家調査資料と、昭和62年度に行った1戸の農家聞き取り調査資料である。

分析手順はまず第1に、高齢農家の静態的特徴として、労働力、作付作物、機械などの要素保有について検討する。第2に、上記の要素保有の10年間の変化を明らかにすることによって、現在に至る経営変化の経緯を検討する。第3に高齢農家の土地利用の具体的な状況を事例を通じて明らかにする。最後に、営農主体の機能の縮小と経営変化の関連を考察して結論とする。

2. 高齢農家の経営的特徴

(1) 労働力保有の多様性

ここでは、分析にはいる前段として比較対象とする農家群の労働力保有の特徴を表1で検討する。表1では、農従者人数と経営主の年齢で4つのグループに農家を分類してある。これらのグループのうち、農従者人数2人で55才以上の8戸を高齡グループ、同じ農従者2人で55才未満の13戸を若手グループ、更に、農従者3人の内経営主55才以上の18戸を多人数グループとし、3グループの比較により、高齡グループの特徴を検討していく。

労働力保有状態については、農作業強度や作業量に与える影響の差を考慮すると、農従者の絶対人数だけではなく、経営要素との相対的な水準が大きく影響すると考えられる。そこで、ここでは経営耕作地面積と関連させて労働力保有状態を検討する。

まず、経営面積規模階層別の構成を検討すると、若手・多人数グループは比較的大規模の20ha以上の各階層合計がそれぞれ84%・61%とほとんどであるが、高齡グループは逆に20ha未満の小規模各層に75%が集中している。

また、経営面積当りの農従者数は10ha当たり1人未満が、若手グループは84%とほとんどであるが、多人数グループは17%、高齡グループは25%にすぎない。また10haあたり1～3人では若手グループは15%に過ぎないが、多人数グループと高齡グループはそれぞれ72%と63%でほとんどがこれに属する。

従って面積に対する農従者数は若手・高齡グループは面積の格差を反映して高齡グループの方が豊富であり、多人数・高齡グループはほぼ同じ程度になっていると

いえる。

表 1 労働力保有の多様性

(単位：戸、%)

		農 従 者 2 人		農従者 3 人以上	
		55才以上	55才以下	55才以上	55才以下
農 家 戸 数 合 計		8 100.0	13 100.0	18 100.0	52 100.0
経 営 耕 地	10歳未満	37.5	—	11.1	—
	10～20	37.5	15.4	27.8	7.7
	20～30	12.5	38.5	22.2	44.2
	30～40	12.5	23.1	33.3	40.4
	40歳以上	—	23.1	5.6	7.7
耕 地 面 積 当 農 従 者	1人未満	25.0	84.6	16.7	23.1
	1～2	37.5	15.4	55.6	69.2
	2～3	25.0	—	16.7	7.7
	3～4	—	—	—	—
	4～5	—	—	—	—
	5人以上	12.5	—	11.1	—
後 継 者	あり	—	38.5	66.7	59.6
	兼業従事	—	15.4	16.7	21.2
	恒常的勤務	12.5	—	5.6	1.9
	女子・子供	—	15.4	11.1	17.3
	なし	87.5	30.8	—	—

さらに、後継者の存在状態別に検討すると、男子の子供が農業従事者である「後継者あり」と「後継者兼業従事」を合わせると若手・多人数グループはそれぞれ54%・83%と半数以上だが、高齢グループは皆無である。逆に家族員に子供がいない「後継者なし」は若手・多人数グループはそれぞれ31%・皆無とわずかなのに対し、高齢グループは86%となっている。高齢グループの後継者の確保状況は最も不安定で、後継者不在の高齢農家が主であり、これに対し若手グループは後継者の確保状況はよ

り安定しており、多人数グループが最も安定した農家群といえる。

以上のように、高齢グループと比較すると、若手グループは面積当りの労働力数は少ないがより経営者の年齢も若く、若手後継者の労働力が存在し、多人数グループは経営主年齢と面積当りの労働数は同じ程度であるが、若手後継者が比較的多く存在する農家群である。

この様な労働力構成の差異は、若手グループは世代交代が終了したものとこれか

ら世代交代に差し掛かる時期の農家が含まれ、多人数グループは後継者が就農して、これからの世帯交代が行われようとしている農家群といったように、経営主の高齢化と次期経営主の成長といったライフサイクルを反映したものと考えられる。しかし高齢グループは世帯交代する後継者が世帯員には存在せず、ライフサイクルが途切れている状態にあるものと考えられる。

この様な労働力構成のいわば動態的な意味での差異が経営動向に与える影響を検討する上では、単年度の静態的な比較分析のみでなく、動態的な変化の経緯の差を検討することが必要となろう。

(2) 高齢農家の土地利用と要素保有

ここでは、静態的な要素保有の特徴を表2・3で検討する。

まず、乳牛飼養農家は若手グループは61%、多人数グループは39%であり、また、飼養頭数20頭以上は若手グループは54%、多人数グループは27%であることから、若手グループの方が飼養農家数・頭数とも多くなっている。しかしいずれも乳牛飼養農家がかなり存在し、そのうちのほとんどが酪農専門的といえる。これに対し高齢グループは乳牛飼養農家は12%に過ぎず、逆に畑作専門経営がほとんどとなっている。

次に、小麦・いも・豆・ビートなど輪作に必要な畑作4品目の作付品目数を検討すると、全4品目の作付農家は若手・多人数グループはそれぞれ23%・50%とかなり存在するが、高齢グループは13%のみでずっと少なくなっている。つまり高齢グループは畑作専門農家が多いにも関わらず、畑作4品目のうちいずれかが欠けるといふ作付構成を取っており、家族経営の範囲内での輪作は行われていないものが多いといえる。

さらに、作付農家率を作付物毎に検討する。表では労働集約性が低い作物から順に縦に配列してある。まず、若手グループは小麦が30%と少なく、逆により粗放な飼料が61%と高い以外は他の作物はほぼ45%～55%と半数程度の農家が作付している。また、多人数グループは、粗放的な飼料・小麦がそれぞれ44%・55%であるが、他は各作物とも77～83%とかなり高い水準で、集約作物の方が作付率は高い。これに対して高齢グループは比較的組放的な小麦・いもがそれぞれ62%・75%と高く、逆に集約的な豆・甜菜は低く50%・25%でしかない。最も粗放的な飼養作物は38%と低いが、これは畑作専門農家がほとんどであることに対応していると考えられる。

表 2 労働力保有と土地利用

(単位: %)

		農 従 者 2 人		農従者 3 人以上	
		55才以上	55才以下	55才以上	55才以下
農 家 戸 数 合 計		100.0	100.0	100.0	100.0
乳 牛 飼 養 頭 数	な し	87.5	38.5	61.1	48.1
	5 頭未満	—	—	—	1.9
	5 ～ 10	—	7.7	5.6	3.8
	10 ～ 15	—	—	—	3.8
	15 ～ 20	12.5	—	5.6	3.8
	10頭以上	—	53.8	27.8	38.5
畑 作 4 品 作 付 数	4 品	12.5	23.1	50.0	59.6
	3	25.0	15.4	22.2	7.7
	2	37.5	7.7	11.1	13.5
	1	12.5	23.1	5.6	11.5
	0	12.5	30.8	11.1	7.7
	飼 料	37.5	61.5	44.4	57.7
作 付 戸 数	小 麦	62.5	30.8	50.0	65.4
	い も 類	75.0	53.8	72.0	73.1
	豆 類	50.0	46.2	88.9	71.2
	甜 菜	25.0	46.2	83.3	90.4
	野 菜	100.0	84.6	100.0	100.0
	な し	75.0	69.2	88.9	80.8
不 作 付 率	5 % 未満	—	7.7	—	1.9
	5 ～ 10	—	15.4	—	7.7
	10 ～ 15	—	—	—	3.8
	15 ～ 20	—	—	—	1.9
	20 % 以上	25.0	7.7	11.1	3.8

このように高齢グループは集約的な作物の作付が少ないことによって、輪作が家族経営で行われていない状況にあることがわかる。

次に、表3で農機具について所有農家率を検討する。

トラクターは若手グループが92%、多人数グループは100%であり、高齢グループも100%と他の農家と匹敵する程の所有率となっている。また穀物収穫機は、若手グループは46%、多人数グループは100%であるのに対し、高齢グループは75%で多人数グループよりは若干低いが、若手グループ以上に所有率が高くなっている。逆に根菜収穫機は若手グループは69%、多人数グループは91%であるのに対し、高齢グループは63%のみと最も低くなっている。このように機種によって高齢グループの方が装備状況が優れているものと、逆に劣っているものが存在する。

ここで機械装備状況と土地利用との関連を検討する。穀物収穫機が高齢グループ

表3 労働力保有と経営要素保有

(単位: %)

		農 従 者 2 人		農従者3人以上	
		55才以上	55才以下	55才以上	55才以下
農 家 戸 数 合 計		100.0	100.0	100.0	100.0
ト ラ ク タ ー		100.0	92.3	100.0	98.1
牧 草 収 穫 機		25.0	53.8	22.2	69.2
根 菜 収 穫 機		62.5	69.2	100.0	88.5
穀 物 収 穫 機		75.0	46.2	100.0	73.1
防 除 機		75.0	92.3	100.0	96.2
臨 時 雇 労 働 力	な し	37.5	7.7	38.9	13.5
	1人未満	—	38.5	33.3	30.8
	1 ～ 2	12.5	23.1	5.6	19.2
	2 ～ 3	37.5	15.4	—	19.2
	3 ～ 5	12.5	—	11.1	13.5
	5人以上	—	15.4	11.1	3.8
年 雇	な し	100.0	92.3	100.0	96.2
	1 人	—	7.7	—	1.9
	2 人	—	—	—	1.9
委 託 面 積 比	な し	37.5	69.2	61.1	34.6
	5%未満	—	—	—	1.9
	5 ～ 10	—	7.7	5.6	3.8
	10 ～ 15	12.5	7.7	11.1	17.3
	15以上	50.0	15.4	22.2	42.3
貸 付 地 面 積 比	な し	100.0	100.0	88.9	100.0
	5%未満	—	—	—	—
	5 ～ 10	—	—	—	—
	15 ～ 15	—	—	—	—
	15以上	—	—	11.1	—
借 入 地 面 積 比	な し	75.0	76.9	88.9	73.1
	5%未満	—	7.7	—	5.8
	5 ～ 10	—	—	—	7.7
	10 ～ 15	—	7.7	—	3.8
	15以上	25.0	7.7	11.1	9.6

注) 臨時雇1人当たりの人数。臨時雇・手間替え・手伝いの合計。

で豊富であることは、小麦の作付農家が多いことに関係しているか、逆に、豆の作付農家率が少ないにも関わらず、機械装備は充実しているというように、2通りに考えられる。同様に根菜収穫機の装備状況が劣っていることも、甜菜の作付農家率が少ないのに対応しているか、またいもの作付農家率が多いにも関わらず、機械を持たないで作業する農家が多いということによるものと2通りに考えられる。ここでは各々小麦が多いこと、甜菜が少ないことに対応して機械装備状況も豊富であったり劣弱であったりすると考える方が妥当と推察される。

この様に考えると、機械所有が輪作が行われているかどうかと関連していると考えることが出来る。

次に労働力について、まず年雇はどれもわずかで大差がない。臨時雇は、1 ha 当り臨時雇導入人数が2人以上の農家は、若手グループが31%、多人数グループは22%であるのに対し、高齢グループは50%であり、高齢グループで比較的多人数を導入する農家が多くなっている。また、委託を行った農家は若手グループ・多人数グループはそれぞれ30%・38%のみであるのに対し、高齢グループで63%と半数以上の農家で導入しており、高齢グループの方で委託をより多く行っていることが分かる。

以上高齢グループ農家の静態的な特徴について検討した。ここでは高齢グループ農家は畑作専業農家が多いにも関わらず、集約的な作物が欠け、畑作4品目のうちの一部が欠けるという作付構成を取っている。そのため家族経営の範囲内での輪作体系は行われていないものが多いといえる。また機械保有の少ない作物で、作付作物が少なく、逆に機械保有が充実している作物で作付している農家が多く、機械の保有状態と作付作物とが関係していることが読み取れる。また労働組織については雇用労働力を多用するあるいは、作業委託を行うという形が他のグループより多いと読み取ることが出来る。

この様な土地利用の状況、要素保有の状態と高齢化という動態過程との関連は、元々作付数が少ない状態からそのまま推移してきたことも考えられるし、もとは輪作が確立していたが機械保有の縮小や労働力の高齢化と対応して減少してきたものともいえる。

以下では10年間の経営要素の変化を明かにし、経営変化の経緯を検討することとしたい。

3. 高齢農家の経営変化

ここでは昭和50・60年の2時点のデータを比較することにより、高齢農家の経営変化の経緯について考察する。この10年間に1戸が新規参入したため、これを除く91戸についての変化を追うこととする。

まず、労働力保有状態の変化を経営面積の変化と関連させて表4で検討する。

経営面積の変化で、2 ha以上の拡大農家は若手グループ・多人数グループはそれぞれ77%・65%とほとんどであるが、高齢グループはまったく存在しない。逆に2 ha以上の縮小農家は若手グループは23%、多人数グループは11%に過ぎないが、高齢グループでは50%と半数が縮小している。他グループのほとんどが拡大する状況の中で、高齢グループ農家は縮小傾向であったといえる。

さらに、農従者人数で、1人以上の減少農家は若手グループ・多人数グループはそれぞれ38%・33%と半数に満たず、逆に増加農家はそれぞれ0%・22%である。若手グル

ープは減少傾向であったといえるが、多人数グループは増加した部分がかなりある。これに対して高齢グループは増加は皆無で、逆に減少は半数以上の63%であり、高齢グループの人数減少が最も激しくなっている。

しかし、耕地面積当り農従者人数は1haあたり0.5人以上の減少農家は、若手グループ・多人数グループ・高齢グループそれぞれ38%・38%・33%とほぼ同じ程度となっている。つまり、若手グループと多人数グループは、農従者の減少より面積の増加が大きく、面積当りの労働力数は減少となったが、これに対し高齢グループは面積は縮小したが、一層農従者の減少が激しかった。このため、面積に対する農従者数の減少は、3グループともにほぼ変わらないという経緯といえる。

次に、後継者の存在状態別の農家数の増減で比較的大きな変化をあげると、若手グループは「後継者あり」が3戸減少し「後継者なし」が2戸減少したのに対して、多人数グループは「後継者兼業従事」が5戸減少し「後継者あり」が8戸増加している。これに対し高齢グループは「後継者女子・子供のみ」が3戸減少し、「後継者なし」が4戸増加している。

以上の点に加えて、若手グループが現在55才未満、多人数グループが55才以上であることを考慮して、農家グループ毎の農従者人数の変化の経緯を検討する。

若手グループはこの10年間に後継者が他出した農家から世帯交代して若返りした農家が主流であった。高齢労働力がリタイヤすることによって、農従者人数が減少した。これに対し多人数グループは、経営者夫婦のうちの女性がリタイヤし、農従者人数が減少する農家がみられたが、後継者が農業専従となり、労働力が増加するものが存在する。後者は世代交代の直前に差し掛かっていると考えることができる。

これに対して高齢グループは、もともと男子農業専従者としての後継者がいない、比較的后継者の確保状況が不明確な状態から、女子や就業前の子供が他出すことによって、農従者人数が減少し、後継者不在の状態に到ったといえる。

次に作付作物の変化を表5で検討する。

まず、乳牛飼養頭数10頭以上の拡大農家は若手・多人数グループはそれぞれ38%・28%であり、不変農家はそれぞれ46%・56%である。半数程度が現状維持で、多頭化した農家がかなり存在した。これに対し、高齢グループは88%とほとんどが現状維持であった。従って他のグループでかなりの部分が頭数増加を行い、酪農専業化が進んだが、高齢グループはほとんどが現状維持のまま、現在の畑作専業に到ったことがわかる。

次に、畑作品目数で1品目以上の増加農家は、若手・多人数グループはそれぞれ

表4 労働力保有の変化

(単位: %, 戸)

	農 従 者 2 人		農従者3人以上	
	55才以上	55才以下	55才以上	55才以下
農 家 戸 数 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
経 営 耕 地				
- 5 ha以上	12.5	—	11.8	1.9
- 2 ~ - 5	37.5	23.1	—	1.9
- 2 ~ + 2	50.0	—	23.5	26.9
+ 2 ~ + 5	—	23.1	23.5	17.3
+ 5 ha以上	—	53.8	41.2	51.9
あ り	-1	-3	+8	-2
後 兼 業 従 事	—	+1	-5	+7
継 恒 常 的 勤 務	—	—	+1	+1
者 女 子 ・ 子 供	-3	—	-2	-6
な し	+4	+2	-1	—
農 従 者 人 数				
- 2	25.0	23.1	11.8	5.8
- 1	37.5	15.4	23.5	21.2
0	37.5	61.5	41.2	30.8
+ 1	—	—	17.6	32.7
+ 2 以 上	—	—	5.9	9.6
耕 地 当 面 農 従 者				
-0.5 人以上	37.5	38.5	35.3	23.1
-0.5 ~ +0.5	62.5	61.5	47.1	69.2
+0.5 人以上	—	—	17.6	7.7

31%・17%であり、逆に1品目以上の減少はそれぞれ31%・22%となっており、増加・減少はそれぞれほぼ同じ程度である。これに対し高齢グループは品目数の増加農家は13%のみで、逆に減少は75%とほとんどが作物数を減少させてきた。

さらに、作目毎の変化について、1ha以上の変化を増減として検討する。高齢グループ農家で他グループより拡大した作物は小麦で、若手・多人数グループの増加農家はそれぞれ7%・31%であり、逆に減少農家は若手・多人数グループそれぞれ7%・0%であり、若手グループは大きな変化はなく、多人数グループは増加傾向であった。これに対し、高齢グループは増加が38%で減少は13%であり、多人数グループとほぼ同様に増加傾向であった。

逆に高齢グループでより減少した作物は豆類で、若手・多人数グループの減少農家はそれぞれ15%・33%で、逆に増加農家はそれぞれ31%・33%であり、若手グループは増加の方が多く、多人数グループは減少と増加がほぼ同程度となっている。これに対して高齢グループは減少農家は50%で、増加は皆無となっている。また甜菜

表5 土地利用の変化

(単位:%)

		農 従 者 2 人		農従者3人以上	
		55才以上	55才以下	55才以上	55才以下
農 家 戸 数 合 計		1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0
乳牛飼養頭数	-20頭以上	—	—	—	—
	-20 ～ 10	—	7.7	5.9	—
	-10 ～ 0	—	—	—	11.5
	不変	87.5	46.2	58.8	50.0
	0 ～ +10	12.5	7.7	5.9	9.6
	+10 ～ +20	—	7.7	11.8	11.5
	+20頭以上	—	30.8	17.6	17.3
畑作付数 4品	-2以上減	50.0	7.7	11.8	7.7
	-1	25.0	23.1	11.8	15.4
	不変	12.5	38.5	58.8	61.5
	+1 増	12.5	30.8	17.6	13.5
	+2以上増	—	—	—	1.9
作	飼 減少	12.5	15.4	11.8	7.7
	不変	75.0	38.5	58.8	55.8
	料 増加	12.5	46.2	29.4	36.5
	小 減少	12.5	7.7	—	7.7
	不変	50.0	84.6	76.5	53.8
付	麦 増加	37.5	7.7	23.5	38.5
	い 減少	—	—	5.9	—
	も 不変	50.0	53.8	52.9	42.3
	類 増加	50.0	46.2	41.2	57.7
戸	豆 減少	50.0	15.4	35.3	23.1
	不変	50.0	53.8	29.4	42.3
	類 増加	—	30.8	35.3	15.4
	甜 減少	—	—	—	11.5
	不変	100.0	76.9	70.6	32.7
数	菜 増加	—	23.1	29.4	55.8
	野 減少	—	—	—	—
	不変	100.0	92.3	94.1	100.0
	菜 増加	—	7.7	5.9	—
不付 作地	減少	—	—	—	1.9
	増加	—	—	11.8	1.9

注) 作物毎・不作付地の増加は1ha以上の増加、減少は1ha以上の減少。

は若手・多人数グループはそれぞれ23%・28%が増加し、減少農家は皆無である。これに対し、高齢グループは増加も減少も皆無となっている。

この様に高齢グループは粗放的な小麦は、多人数グループと同様に、若手グループ以上に増加し、逆に、集約的な豆類・甜菜は、まず豆類に関しては他グループが増加ないし同水準である中で、縮小した農家が多く、甜菜は他グループはむしろ増加傾向にあったにもかかわらず変化しなかった。

ここで飼養頭数の変化と作物数の変化との関連を検討する。若手グループや多人数グループの農家では、酪農部門を拡大した農家が畑作部門を縮小したというように経営の専門化と関連して、あるいは、畑作専門農家が甜菜のように新作物を導入する、というように作物数が変化したと考えられる。しかし高齢グループ農家は経営形態は

表 6 経営要素の変化

(単位:%)

	農 従 者 2 人		農従者 3 人以上	
	55才以上	55才以下	55才以上	55才以下
農 家 戸 数 合 計	1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0
トラクター 減少	—	—	—	—
増加	1 2.5	—	—	—
牧草収穫機 減少	—	7.7	—	7.7
増加	—	1 5.4	5.9	1 5.4
根菜収穫機 減少	—	—	—	—
増加	1 2.5	2 3.1	1 7.6	1 3.5
穀物収穫機 減少	—	—	—	—
増加	6 2.5	2 3.1	4 7.1	4 0.4
防除機 減少	1 2.5	—	5.9	—
増加	2 5.0	7.7	1 1.8	9.6
雇用 1 人以上減	2 5.0	3 0.8	3 5.3	2 6.9
労働 - 1 ~ + 1	6 2.5	6 1.5	6 4.7	6 5.4
力 1 以上 増	1 2.5	7.7	—	7.7
雇 増加	—	—	—	3.8
年 減少	1 2.5	7.7	—	—
貸面 減 少	—	1 5.4	5.9	1.9
付積 不 変	1 0 0.0	8 4.6	8 8.2	9 8.1
地比 増 加	—	—	1 1.8	—
借面 減 少	—	1 5.4	1 1.8	3.8
入積 不 変	8 7.5	6 9.2	8 2.4	7 8.8
地地 増 加	1 2.5	1 5.4	1 1.8	1 7.3

注 1) 農機具の増減は所有農家戸数の増減を示す

2) 年雇の増減は年雇人数増減のあった農家数。

3) 貸付地・借入地の増減は経営面積に対して 5 % 以上の増減を増加・減少とした。

畑作専門のままであるにも関わらず、畑作物数は増加せず、むしろ減少させて推移してきたという経緯といえる。

次に、労働手段と労働組織の変化について表 6 で検討する。

まずトラクター所有農家の増加は若手・多人数グループはそれぞれ 0 %・1 % に過ぎないが、高齢グループは 13 % で他の農家以上に増加してきた。また穀物収穫機の増加は若手グループは 23 %、多人数グループは 43 %、でしかないが、高齢グループは 63 % と、最も所有農家の増加が多かった。逆に根菜収穫機の所有農家増は若手・多人数グループで 23 %・17 % であるのに対し、高齢グループは 13 % のみであり、高齢グループは増加はあったが他グループよりは増加農家は少なかった。また牧草収穫機は他農家は増加しているのに対し、高齢グループ農家は増加はなかった。また、どの機種についても、所有農家の減少はほとんどなく、牧草収穫機・防除機

など一部で若干みられる程度である。

従って、作物数の減少は機械化が進展する過程で行われており、機械の更新の中止など機械保有状態の悪化に伴って行われたものではなく、逆に充実する過程で行われたといえる。

次に労働組織の変化を検討する。

まず、臨時雇用では1人以上の減少農家は若手・多人数グループでそれぞれ31%・33%であり、逆に1人以上の増加農家は若手・多人数グループは8%・0%であり、いずれのグループも減少する農家の比率が圧倒的に多い。これに対して高齢グループは減少25%に対し、増加は13%であり増減の差は他グループほど大きくはない。この様に臨時雇用は全体的に減少傾向であったが、高齢グループの方がこの傾向が小さかったといえる。

作業委託の変化は昭和50年の調査が行われていず、明かではない。しかし、受託を農協のコンバインが行うものが主流と考えられ、また、この農協コンバインの受託面積は1975年以降に急増している。このため、労働組織が受託組織によるものは元々高齢グループ農家の方で大きかったというより、この間に高齢グループ農家の方で急速に増加したため大きくなったものと考えられる。

以上、高齢グループの経営変化を検討してきた。ここでは、高齢グループの経営変化の特徴を整理する。高齢グループは、後継者が不確定な状態であったが、女子や幼齢であった若い家族員が他出して、農従者人数が減少してきた。もともと畑作専業であり、畑作は比較的粗放な作物で拡大したが、逆に集約的な作物は減少するか増加しないことによって、作付品目数は減少した。また機械は急速にのびた小麦で充実してきたが、逆に増加がみられなかった甜菜はもともと機械化されていない状態から大きな変化なく現在に到った。雇用労働力は他の農家より減少度合が小さかった。また、小麦の増加は農協が進めてきたコンバインの受託事業にともなって、他の農家よりもこれをよく利用することで延びてきた。

以上のような10年間の高齢化の過程で、畑作の輪作は自己経営の中では確立する方向ではなく、逆にむしろ崩壊する方向で進んで来たといえる。

こうした経緯の中で高齢農家はいかなる形で地力維持を行い経営を存続させているかが次に問題となる。

4. 高齢農家の土地利用

ここでは、高齢農家が如何なる地力維持の対応をとっているかを、事例を示すこととする。

事例農家は経営主59才（1987年時点）で、家族員は夫婦のみであり、労働力も夫婦のみである。経営主は農協や役場の役員をいくつか兼任しているため、多忙な毎日をおくっている。他出家族に2人の息子、1人の娘がおり、3人とも十勝管内ではあるが、就職し結婚している。

所有面積は耕地13.5ha、山林4.5haであるがこのうち3.5haを1987年時点で貸し出している。契約形式は農業委員会を通じない「ヤミ小作」となっている。

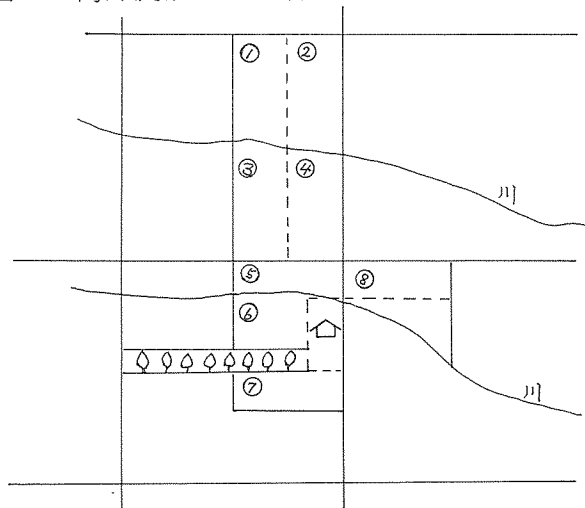
作付内容は現在、豆類とビートと牧草である。小麦は「霧が多く減収になるためかってから作付したことがない」ということであり、「同じ集落内でも作付農家は1戸のみ」ということである。農協のコンバインによる委託体制が出来た後も、「傾斜があり機械が入らないため」作付はしていない。かっていもを作付していたが、1975年頃に作付を中止している。この理由は「防除が9～10回にも及び作業が大変」とのことである。

機械装備については、トラクターは昭和30年代から、従兄弟と共同で所有しており、昭和40年代に2台目を購入して以降は、そのままの状態推移している。作付中のビート移植機・ディガー、総合播種機・ビーンカッター・スレッシャーなど、豆類と甜菜の作業機についてはそれぞれ所有している。このうちビートの収穫機は、10年前の1977年に親戚と2戸共同で新規購入し現在に至っている。また豆収穫機・脱穀機は5年前の1982年に個人で新規購入したものである。

この農家の土地利用の変化はいもを中止して以降はしばらく、まめとビートの連作という形を取っていたが、連作障害が問題となり、牧草を6年前から「休閑地として」導入している。さらに3年前から農地を一部貸し付けるようになった。この貸付地は相手農家は同じだが、毎年貸し付ける圃場が異なっていることが特徴である。この点を図1で示すと、昭和61年は④圃場、昭和62年は③と⑦圃場であった。昭和63年は予定ではあるが、①と⑤圃場ということであった。しかも貸付地への作付作物については「いもか野菜を作付けるように」というように作付作物の指定を借地人に行っている。こうした対応の理由は「連作を避けるため」ということであった。

このように、輪作体系が自己完結していない状況で他の農家に作付けさせることにより、一定の地力維持を可能にしようという対応がみられることがわかる。

図1 高齢農家の土地利用



5. おわりに

以上高齢農家の静態的特徴とその変化、さらに土地利用の具体的な内実を検討してきた。

静態的な特徴では高齢農家は労働力数は少ないが、経営面積は小規模であり、従って面積当りの労働力数では特に少ないとはいえない。また、畑作専業農家が多いのに対し

て、作付作物は少なく、一般的な畑作4品目での輪作は自己経営内では完結していないとみられた。労働集約的な作物は少なく、さらにこれに対応する機械が少ないという傾向が読み取ることが出来た。また雇用労働力は多い傾向があり、作業委託のより多く行われていた。

次に、10年間の変化をこの静態的な特徴と関連させて現在に至る経緯を検討する。高齢農家は後継者の確保状態が不確定な状態から、後継者不在に至った農家が多く、この間に女子や後継者が他出し労働力数は減少してきた農家が多い。経営面積を縮小した農家も存在するが、面積当りの労働力数でも減少した農家が多い。作付作物数は、もともと乳牛飼養農家が多く、畑作4品目を作付ていない状態の農家が多かったが、その後乳牛飼養がほとんどの農家で中止され、飼料作は縮小したが新規畑作物の導入がなく、逆に作物数の減少さえみられた。これによって現在の畑作物品目数が少ない状態に至っている。機械は、この間作付が増加した作物で増加したということとは言えても、縮小した作物で機械が減少したという傾向は読み取ることとはできなかった。従って元々機械装備は各品目に対して確立していず、手作業の部分を残すといった形であったが、その後若干機械を増加させるという経緯で現在に至ったということができる。雇用労働力についても他の農家が減少する過程でその減少度合が小さいため、現在は多用していることになる。作業委託は小麦に対応するものと考え、この間に増加してきたものであるということが、推察される。

以上の経営変化の経緯を営農主体の縮小過程と関連させて考察をここで加えておくこととする。

まず機械装備の縮小という形での経営者機能の縮小はみられなかった。これに対して集約作物は減少し、粗放作物は増加したが、このことは労働力の弱体化に関連した作物の変化と考えられる。また雇用労働力を増加させるという、労働力の弱体化に対応して労働力を補完する対応は、雇用労働力の減少が他農家よりも小さかったことに現れている。この様にみると、先に検討した経営者機能と労働者機能の縮小の手順としては、この限りでは労働者機能の縮小がまず現れて次に経営者機能の縮小に進むと考えることができる。

ただし高齢農家は元々規模が小さい農家が多いこと、畑作専門が多いこと、元々畑作物は4品目揃っていなかったこと、機械の保有状態も他の農家よりは充足していなかったことを考慮すると、元々縮小過程に入る以前から他の農家との違いを持っていたと考えられる。

またこのことは後継ぎの確保状態との関係では、もともと後継ぎが確保されていない、不確定な農家が多く、こうした営農主体の再生産条件の差異が、こうした起点の違いとして現れてくると考えられる。

今回の分析では、必ずしも経営者機能や労働者機能の全般にわたって行っていない。従って高齢農家の縮小過程の全般にわたって解明した訳ではない。今後高齢農家の行動論理を明らかにする上で、さらに検討すべきポイントをあげて終わりたい。

第一は、営農主体の機能縮小過程の内、最も端緒的に現れてくる労働機能の縮小過程に置ける労働過程のあり方についてである。作目間の労働競合がどのような局面で起きているか、作業の内実に立ち入った調査が必要であること。

第二は、縮小過程の以前から高齢農家になったものは他の農家と規模や資本装備の差異があった。このことから高齢化する以前の過程、いわば後継者が他出する過程での投資や規模拡大のあり方について、経営主の一生に渡るような調査が必要であることである。

第三は、方法論的にはこうした調査のためには、より短期間の間隔での経営動態のデータが必要であること。

第四は、経営者機能の要素保有以外の他の側面、例えば管理・計画といった点についての把握が必要である。

(注)

1) 例えば、並木正吉編『提言 これからの農村高齢化対策』第2部第3章

2) 平藤雅之「高齢化と労働能力」①、②(『農林統計調査』、農林統計協会、1985年2月、3月)

小野佳孝「農業技術の変化と高齢者労働の問題」(『農林統計調査』、農林統計協会1985年4月)

加藤克明・桜庭英悦、「農村高齢者の健康意識と就労意欲」(『農林統計調査』農林統計協会1985年5月)

桜庭英悦・加藤克明「担い手の高齢化と就労意欲」(『農林統計調査』農林統計協会1985年7月)

森川辰男「生産諸局面における過齢による対応の変化」(『農林統計調査』農林統計協会1985年8月)

3) 中安定子『農業の生産組織』家の光協会1978年 P71

高橋正郎『農業の組織的再編』農山漁村文化協会1987年 P150

岩本純明「高齢化と農地移動 - 一つの推計 - 」(坂本楠彦編『土地価格の総合的研究』農林統計協会1984年月)

4) 例えば、岩元 泉「高齢者と農地流動に関する一考察」(『農業経営研究』日本農業経営学会1987年10月)のように動態分析もあるが、世代交代の変化に関するものであり、経営対応の変化にまでは、立ち入っていない。